

総 目 次 CONTENTS

Page

I.	土地面積及び気象	Land Area and Climate	1
II.	人 口	Population	20
III.	事 業 所	Establishments	102
IV.	農 林 水 産 業	Agriculture, Forestry and Fisheries	124
V.	工 業	Manufacturing Industry	128
VI.	建 設 及 び 住 居	Construction and Housing	152
VII.	電 気, ガス及び上下水道	Electricity, Gas, Waterworks and Sewerage	186
VIII.	物 資 需 給	Demand and Supply	202
IX.	運 輸 及 び 通 信	Transport and Communication	212
X.	商 業, サービス及び貿易	Domestic and Foreign Trade, Services	260
XI.	金 融	Finance	306
XII.	物 価	Prices	320
XIII.	労 働 及 び 賃 金	Labor and Wages	346
XIV.	家 計	Family Income and Expenditure	366
XV.	社 会 保 障	Social Security	378
XVI.	都 民 経 済 計 算	Prefectural Accounts	406
XVII.	財 政	Public Finance	410
XVIII.	教 育 及 び 文 化	Education and Culture	436
XIX.	衛 生, 清 掃 及 び 公 害	Health, Medical Care, Sanitation and Pollution	478
XX.	選 挙 及 び 職 員	Election and Government Employees	506
XXI.	司 法, 警 察 及 び 消 防	Justice, Police and Fire Service	512
	付表：都道府県勢一覧	Annexed table : Key Statistics of Prefectures	550

統計表目次

☆今回新しく集録した統計表

I 土地面積及び気象

1	地域別土地面積（平成元～5年）	1
2	地域、地目別土地面積（平成2～6年）	2
3	土地利用現況調査	6
	(1) 地域、用途別土地利用比率 （平成3年または5年）	6
	(2) 建物の地域、用途別延面積比率等 （平成3年または5年）	10
4	都市計画の名称、市街化区域・市街化調整区域、 用途地域、特別用途地区別都市計画面積 （平成元～5年度末）	12
5	気象概況（昭和46～平成5年）	14
6	季節現象（昭和46～平成5年）	18
7	観測地別平均気温（平成元～5年）	18
8	地域気象観測所降水量（平成5年）	19

II 人 口

9	人口の推移（明治10～平成6年）	20
10	年齢（5歳階級）、男女別人口 （大正9～平成2年）	22
11	地域別人口（大正9～平成5年）	24
12	男女別人口及び密度 （平成5年10月1日）	30
13	住民基本台帳人口	32
	(1) 年齢別（平成6年1月1日）	32
	(2) 地域別（平成6年1月1日）	33
	(3) 地域、年齢（3区分）別人口 （平成6年1月1日）	34
14	地域、国籍別登録外国人数（平成元～5年末）	36
15	地域別異動人口（平成元～5年）	38
16	移動者数（昭和58～平成5年）	40
17	地域別転入転出者数（平成4、5年）	40
18	人口動態	42
	(1) 総括（明治35～平成5年）	42
	(2) 年、月別及び男女別 （昭和44～平成5年）	44
	(3) 地域別（平成5年）	46
19	年齢別平均余命	48
	(1) 東京都（平成2年）	48
	(2) 全国（昭和40～平成2年）	49
20	地域別世帯数（平成元～平成6年）	50
21	地域、年齢（5歳階級及び3区分）、男女別人口 （平成2年10月1日）	52
22	地域、世帯の種類、世帯人員別世帯数及び世帯 人員（昭和60、平成2年）	62
23	地域、年齢（5歳階級）、男女別高齢単身者数	64
24	地域、国籍（6区分）、男女別外国人数	70

25	国籍（6区分）、年齢（5歳階級）、男女別外国人数	72
26	労働力状態、男女、年齢（5歳階級）別15歳以 上人口（昭和45～平成2年）	74
27	労働力状態、地域別15歳以上人口 （平成2年10月1日）	76
28	産業（大分類）、男女、従業上の地位別15歳以上 就業者数（昭和45～平成2年）	77
29	地域、男女、年齢、産業（大分類）別15歳以上 就業者数（昭和45～平成2年）	78
30	地域別昼間人口及び流入流出人口 （平成2年10月1日）	82
31	男女、年齢別昼間人口及び流入流出人口 （平成2年10月1日）	84
32	地域別流入流出人口（昭和45～平成2年）	85
	(1) 全都	85
	(2) 区部	85
33	従業地・通学地による常住地別15歳以上就業者 数及び通学者数（平成2年10月1日）	86
34	従業地による地域、男女、産業（大分類）別15 歳以上就業者数（昭和45～平成2年）	88
35	地域別昼・夜間人口の推移（昭和35～平成2年）	90
36	就業構造基本調査	92
	(1) 就業状態、配偶関係、教育程度、職業、 世帯上の地位、年齢別15歳以上 人口（平成4年10月1日）	92
	(2) 産業（大分類）、所得、男女別自営業主 及び雇用者数 （平成4年10月1日）	94
	(3) 産業（大分類）、従業上の地位、 本業の年間就業日数、男女別有業者数 （平成4年10月1日）	96
	(4) 産業（大分類）、従業上の地位、 従業者規模、男女別有業者数 （平成4年10月1日）	98
	(5) 産業（大分類）、従業上の地位、年齢、 男女別有業者数及び平均年齢 （平成4年10月1日）	100

III 事 業 所

37	地域、産業（大分類）別事業所数及び男女別従 業者数（昭和50～平成3年）	102
38	産業（中分類）、従業者規模別事業所数及び男女 別従業者数（昭和50～平成3年）	110
39	外国会社の地域、産業（大分類）別事業所数及び 男女別従業者数（昭和56～平成3年）	114
40	地域、従業者規模別事業所数及び従業者数 （平成3年7月1日）	116
41	産業（大分類）、地域、経営組織別事業所数及び 男女別従業者数（昭和50～平成3年）	118
42	産業（大分類）、資本金階級別企業数 （昭和61、平成3年）	122
43	地域、資本金階級、企業類型別企業数 （昭和61、平成3年）	122

IV 農林水産業

44	地域別農家数, 農家人口及び経営耕地面積 (平成2年2月1日)	124
45	地域, 所有形態別現況森林面積 (昭和55~平成2年)	126
46	地域別経営体数, 漁船隻数, 海上作業従事者数 及び販売金額(昭和58~平成5年)	127
47	海区別漁獲高(平成元~5年)	127

V 工 業

48	地域, 産業別工場数, 従業者数及び製造品出荷 額等(平成元~5年)	128
49	地域別工場数, 従業者数, 現金給与総額, 原材 料使用額等, 製造品出荷額等, 内国消費税額及 び粗付加価値額	136
	(1) 総数(平成元~5年)	136
	(2) 従業者29人以下の工場 (平成元~5年)	138
	(3) 従業者30人以上の工場 (平成元~5年)	140
50	従業者規模, 産業別工場数, 従業者数, 現金給 与総額, 原材料使用額等, 製造品出荷額等, 内 国消費税額及び粗付加価値額(平成5年)	144
51	鉱工業生産指数(平成元~5年)	150
52	鉱工業生産者製品在庫指数(平成元~5年)	150

VI 建設及び住居

☆53	経営組織, 業種別による企業数, 完成工事高等 (昭和62~平成4年度)	152
54	建築主別着工建築物(平成元~5年)	160
55	構造別着工建築物	160
	(1) 年及び月別(平成元~5年)	160
	(2) 地域別(平成5年)	162
56	用途別着工建築物(平成元~5年)	164
57	地域別滅失建築物(平成5年)	165
58	地域別着工住宅数(平成5年)	166
59	着工新設住宅数(平成元~5年)	168
	(1) 利用関係別	168
	(2) 種類別	168
60	地域, 種類, 構造別家屋の棟数及び床面積 (平成2~5年)	170
61	階数別高層及び地階を有する建築物 (平成5年末)	174
☆62	地域, 居住世帯の有無別住宅数, 人が居住する 住宅以外の建物数並びに世帯の種類別世帯数及 び世帯人員(昭和58~平成5年)	176
☆63	地域, 住宅の種類, 所有関係, 建て方, 構造及 び設備の種類別住宅数(昭和58~平成5年)	178

☆64	地域, 住宅の所有関係別住宅数, 世帯数, 世帯 人員, 1住宅当たり居住室数, 1住宅当たり居 住室の畳数, 1住宅当たり延べ面積, 1人当 り居住室の畳数及び1室当たり人員 (昭和58~平成5年)	180
☆65	地域, 延べ面積別住宅数及び最低居住水準・誘 導居住水準状況, 住宅の所有関係別主世帯数 (昭和58~平成5年)	182
66	地域別公共賃貸住宅数 (平成元~5年度末)	184

VII 電気, ガス及び上下水道

67	電灯電力の契約口数及び契約キロワット数 (平成3~5年度)	186
68	電灯及び電力使用量(平成3~5年度)	188
69	産業別電力需要状況(平成元~5年度)	188
70	都市ガスの地域別ガス管延長及び販売量 (平成3~5年)	190
71	都市ガスの用途別販売量(平成元~5年)	190
72	地域別水道の普及状況(平成元~5年度末)	192
73	上水道の河川別取水量(平成元~5年度)	194
74	上水道の配水量(平成元~5年度)	194
75	上水道の浄水場別配水量(平成元~5年度)	195
76	上水道の配水量の分析(平成5年度)	195
77	上水道の給水人口, 配水量, 使用水量の推移 (昭和45~平成5年度)	195
78	地域, 料金適用区分別上水道の給水件数及び使 用水量(平成元~5年度)	196
79	地域別上水道施設及び付属設備 (平成元~5年度末)	198
80	工業用水道の給水件数及び使用水量 (平成3~5年度)	199
81	工業用水の1日平均使用量 (平成3, 4年末)	199
82	地域別下水道の普及状況 (平成3~5年度末)	200
83	下水の処理状況(平成3~5年度)	201
84	地域別下水道施設及び付属設備 (平成3~5年度末)	201

VIII 物 資 需 給

85	農産物の入荷数量	202
	(1) 年及び月別(平成元~5年)	202
	(2) 産地別(平成5年)	202
86	水産物の入荷数量	204
	(1) 年及び月別(平成元~5年)	204
	(2) 出荷地別(平成5年)	204
87	品目別野菜, 果実及び水産物の入荷数量 (平成3~5年)	206
88	畜産物の畜種別入荷量	208
	(1) 年及び月別(平成元~5年)	208
	(2) 産地別(平成5年)	208
89	米消費量(平成3~5年)	210

90	石油製品販売量（平成3～5年）	210
91	酒の種類別販売量（昭和63～平成4年度）	210
92	と畜状況（平成3～5年）	211
93	牛乳の入荷量及び消費量（平成3～5年）	211

124	電信電話のニューメディア系サービス等の状況 （平成元～5年度末）	259
125	電報、電話等通（度）数（平成元～5年度）	259
126	有線放送施設数（平成元～5年度）	259

IX 運輸及び通信

94	地域、種類別道路の延長及び面積 （平成2～6年）	212
95	地域別道路の舗装状況（平成2～6年）	216
96	地域、幅員別道路の延長及び面積 （平成2～6年）	220
97	構造、地域、道路の種類別橋梁数、橋長及び橋 面積（平成2～6年）	224
98	地域、道路の種類別歩道橋数、橋長及び橋面積 （平成2～6年）	226
99	自動車保有台数（平成3～5年度末）	226
100	地域別保有自動車台数及び有料駐車場数 （平成5年度末）	228
101	JRの駅別乗車人員（平成元～5年度）	230
102	JR貨物の駅別貨物発着量 （平成3～5年度）	232
103	私鉄の駅別貨物発着量（平成3～5年度）	232
104	私鉄の運輸成績（平成元～5年度）	233
105	私鉄の駅別乗降車人員（平成元～5年度）	234
106	都営交通の営業設備及び運輸成績	240
	（1）営業設備（平成3～5年度末）	240
	（2）都電の運輸成績（平成3～5年度）	240
	（3）都バスの運輸成績（平成3～5年度）	240
107	地下鉄の駅別乗降車人員（平成元～5年度）	242
108	地下鉄の運輸成績（平成元～5年度）	246
	（1）帝都高速度交通営団	246
	（2）都営	246
109	貨物自動車輸送量（平成元～5年度）	247
110	旅客自動車の輸送状況（平成元～5年度）	247
111	航空輸送量（平成元～5年）	248
	（1）東京国際空港（羽田）	248
	（2）新東京国際空港（成田）	249
	（3）その他の空港（国内線）	248
112	航路別乗降船人員（平成元～5年）（東京港）	250
113	月別入港船舶隻数及び総トン数 （平成元～5年）（東京港）	251
114	トン数階級別入港船舶隻数及び総トン数 （平成元～5年）（東京港）	251
115	入港船舶の隻数及び総トン数（平成元～5年） （島しょ港湾）	252
116	港別乗降船人員（平成元～5年） （島しょ港湾）	252
117	渡航目的別出国者数（昭和60～平成5年）	253
118	渡航先別出国者数（昭和60～平成5年）	253
119	年齢（5歳階級）、男女別出国者数 （昭和60～平成5年）	254
120	普通営業倉庫の使用状況（平成3～5年）	254
121	地域別郵便局数（平成元～5年度末）	256
122	内国郵便物の引受数（平成元～5年度）	257
123	電話	258
	（1）種類別加入数（昭和59～平成5年度末）	258
	（2）公衆電話数（昭和59～平成5年度末）	258

X 商業、サービス及び貿易

127	卸売業、小売業の地域別商店数、従業者数、年 間販売額、売場面積及び商品手持額 （昭和54～平成3年）	260
128	卸売業、小売業の地域、法人・個人別商店数、 従業者数及び年間販売額 （昭和54～平成3年）	262
129	卸売業、小売業の産業小分類、従業者規模別商 店数、従業者数及び年間販売額等 （昭和54～平成3年）	264
130	地域、従業者規模別商店数、従業者数及び年間 販売額	272
	（1）卸売業（昭和54～平成3年）	272
	（2）小売業（昭和54～平成3年）	274
131	卸売業、小売業の地域、産業小分類別商店数 （平成3年7月1日）	276
132	小売業の地域、売場面積規模別商店数、従業者 数及び年間販売額 （昭和54～平成3年）	280
133	飲食店の地域、従業者規模別店舗数、従業者数 及び年間販売額（昭和54～平成4年）	282
134	産業細分類、従業者規模別飲食店数、 従業者数及び年間販売額（昭和54～平成4年）	284
135	地域、産業細分類別飲食店数 （平成4年10月1日）	286
136	地域、法人・個人別飲食店数、従業者数 及び年間販売額（昭和57～平成4年）	287
137	大型小売店販売額	288
	（1）百貨店（平成元～5年）	288
	（2）スーパー（平成元～5年）	288
138	サービス業の産業（小分類）別事業所数及び従 業者（男女）数並びに収入と経費 （平成元年7月1日）	290
139	貿易業者の内外企業、業態、業種別企業数、輸 出額及び輸入額（昭和63～平成4年度）	298
140	輸出入額（平成元～5年）	299
141	国別輸出入額（平成5年）	300
142	主要品目別輸出入数量及び金額（平成5年）	302
	（1）輸出	302
	（2）輸入	303
143	品種別出入貨物量	304
	（1）東京港（平成元～5年）	304
	（2）島しょ港湾（平成元～5年）	304

XI 金融

144	地域別金融機関本支店数 （平成3～5年度末）	306
-----	---------------------------	-----

4 目 次

145	地域別銀行預金及び貸出額 (平成4, 5年度)	307
146	産業別銀行貸出額(平成4, 5年度)	308
147	銀行の主要勘定(平成元～5年度末)	310
148	中小企業金融機関の主要勘定 (平成元～5年度末)	312
	(1) 信用金庫	312
	(2) 商工組合中央金庫, 信用組合及び労働 金庫	312
149	信用保証協会事業状況(平成元～5年度末)	313
150	生命保険会社契約高	313
	(1) 新契約(平成元～5年度)	313
	(2) 保有契約(平成元～5年度末)	313
151	火災保険状況(平成元～5年度)	313
152	郵便貯金(昭和59～平成5年度)	314
153	郵便振替(平成元～5年度)	314
154	簡易生命保険(平成元～5年度)	315
155	株式取引状況(平成元～5年)	316
	(1) 第一部	316
	(2) 第二部	316
156	取引種類別売買株数(平成元～5年)	317
	(1) 第一部	317
	(2) 第二部	317
157	東京手形交換所扱い手形交換高 (平成元～5年)	318
158	東京手形交換所扱い不渡手形(銀行当座取引停 止処分) (平成元～5年)	318
159	企業倒産状況(平成元～5年)	319

XII 物 価

160	総合卸売物価指数(全国)	320
	(1) 基本分類別指数 (昭和35～平成5年)	320
	(2) 特殊分類需要段階別・用途別指数 (昭和35～平成5年)	322
	(3) 戦前基準指数 類別指数(昭和10～平成5年)	323
161	東京都区部の消費者物価指数 (昭和30～平成5年)	324
162	東京の料金指数(昭和10～平成5年)	330
163	東京都区部の主要品目小売価格 (平成4, 5年)	332
164	東京圏の地価	344
	(1) 沿線別駅周辺住宅地の公示価格例 (平成5, 6年各1月1日)	344
	(2) 東京圏の用途別対前年変動率 (昭和53～平成6年)	344

XIII 労働及び賃金

165	公共職業紹介状況	346
	(1) 一般職業紹介(平成元～5年)	346
	(2) 規模, 産業別一般求人充足状況 (平成4, 5年)	346

(3)	中高年齢者職業紹介 (平成元～5年)	347
(4)	心身障害者職業紹介 (平成元～5年)	347
(5)	日雇職業紹介(平成元～5年)	348
(6)	新規学校卒業者職業紹介 (平成元～5年)	348
	a 中学校	348
	b 高等学校	348
166	職業技術専門校修了者就職状況 (平成元～5年度)	349
167	雇用保険(一般)適用と労働保険の徴収状況 (平成元～5年度)	350
168	雇用保険(一般)支給状況 (平成元～5年度)	350
169	雇用保険(日雇)徴収及び支給状況 (平成元～5年度)	351
170	東京都地方労働委員会活動状況 (平成元～5年)	351
171	産業別労働組合組織状況(平成3～5年)	351
172	産業別労働協約締結状況(昭和60～平成5年)	352
173	産業別労働争議件数(平成元～5年)	352
174	産業別常用労働者雇用指数 (昭和59～平成5年)	352
175	産業別常用労働者名目賃金指数 (昭和59～平成5年)	353
176	産業別常用労働者実質賃金指数 (昭和59～平成5年)	353
177	産業別常用労働者1人平均月間現金給与額 (平成元～5年)	354
178	産業別常用労働者1人平均月間出勤日数 (平成元～5年)	356
179	産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数 (平成元～5年)	358
180	産業別推計常用労働者数(平成元～5年)	360
181	企業規模, 産業, 男女別労働者数, 勤続年数, 実労働時間及び給与額(平成元～5年)	362
182	産業, 企業規模, 男女及び年齢階級別給与額 (平成元～5年)	364

XIV 家 計

183	生計支出7分位階層別1世帯当たり年平均1か 月間の用途別生計支出(全世帯) (平成5年)	366
184	勤め先収入7分位階層別1世帯当たり年平均1 か月間の収入と用途別生計支出(勤労者世帯) (平成5年)	370
185	生計支出7分位階層別1世帯当たり年平均1 か月間の公共的料金支出内訳(全世帯) (平成5年)	376

XV 社会 保 障

186	生活保護	378
-----	------------	-----

(1) 地域別被保護世帯数 (平成2～5年度平均)	378	(平成元～5年度)	388
(2) 労働力類型別被保護世帯数 (平成元～5年度平均)	379	(5) 里親の登録・委託状況 (平成元～5年度)	389
(3) 被保護者数 (平成元～5年度平均)	379	(6) 学童クラブの状況 (平成元～5年度末)	389
(4) 保護の申請、開始及び廃止 (平成元～5年度)	379	(7) 児童福祉施設(平成元～5年度)	390
(5) 加算を受けている世帯 (平成元～5年度)	379	a 乳児院	390
(6) 保護の経費(平成元～5年度)	380	b 養護施設	390
(7) 保護施設(平成元～5年度末)	380	c 虚弱児施設	390
(8) 医療扶助受給者数 (平成元～5年度平均)	380	d 教護院	390
187 高齢者福祉	381	(8) 地域別児童手当及び児童育成手当認定 状況(平成3～5年度)	391
(1) 福祉事務所における高齢者福祉相談 (平成元～5年度)	381	190 ひとり親福祉	391
(2) 高齢者福祉施設	381	(1) 母子相談員の新規相談受付状況 (平成元～5年度)	391
a 養護老人ホーム (平成元～5年度末)	381	(2) 母子福祉資金貸付決定状況 (平成元～5年度)	391
b 特別養護老人ホーム (平成元～5年度末)	381	(3) 児童扶養手当受給状況 (平成元～5年度末)	392
c 軽費・有料老人ホーム (平成元～5年度末)	382	191 女性福祉	392
(3) 高齢者医療費助成額 (平成3～5年度)	382	(1) 婦人相談員の相談処理状況 (平成元～5年度)	392
(4) 高齢者ホームヘルパー派遣状況 (平成元～5年度末)	382	(2) 女性相談センターにおける相談処理状況 (平成元～5年度)	392
(5) 高年齢者就業相談所の状況 (平成元～5年度)	383	(3) 婦人保護施設の入退所状況 (平成元～5年度末)	393
188 心身障害者(児)福祉	383	(4) 女性福祉資金貸付決定状況 (平成元～5年度)	393
(1) 身体障害者手帳交付台帳登載状況 (平成元～5年度末)	383	192 結婚相談所登録・相談状況 (平成元～5年度)	393
(2) 精神薄弱者「愛の手帳」交付状況 (平成元～5年度末)	383	193 医療保険	394
(3) 心身障害者福祉センターにおける 相談・判定状況 (平成元～5年度)	384	(1) 政府管掌健康保険	394
a 取扱実人員	384	a 適用状況 (平成元～5年度末)	394
b 相談件数	384	b 給付決定状況(現物給付) (平成元～5年度)	395
c 判定件数	384	c 給付決定状況(現金給付) (平成元～5年度)	394
(4) 心身障害児施設 (平成元～5年度)	385	d 保険料徴収状況 (平成元～5年度)	394
a 肢体不自由児施設	385	(2) 国民健康保険	395
b 精神薄弱児施設	385	a 保険料徴収状況 (平成元～5年度)	395
c 重症心身障害児施設	385	b 適用状況 (平成元～5年度末)	396
d その他の施設	385	c 地域別適用状況(区市町村営) (平成5年度末)	396
(5) 身体障害児の育成医療、養育医療状況 (平成元～5年度)	386	d 給付決定状況 (平成元～5年度)	397
(6) 特別児童扶養手当認定状況 (平成元～5年度末)	386	e 退職者医療給付決定状況 (平成3～5年度)	397
(7) 心身障害者(児)ホームヘルパー 派遣状況(平成元～5年度末)	386	(3) 日雇特例被保険者	397
189 児童福祉	387	a 適用状況 (平成元～5年度末)	397
(1) 地域別保育所の状況 (平成元～5年)	387	b 給付決定状況 (平成元～5年度)	398
(2) 児童相談所の相談受付状況 (平成元～5年度)	388	c 保険料徴収状況 (平成元～5年度)	398
(3) 児童相談所における処理状況 (平成元～5年度)	388	(4) 船員保険	398
(4) 児童相談所一時保護所における保護状況 (平成元～5年度)	388	a 種類別被保険者数 (平成元～5年度末)	398

b 給付決定状況
 (平成元～5年度) 398

c 保険料徴収状況
 (平成元～5年度) 399

(5) 老人保健医療給付決定状況
 (平成元～5年度) 399

194 年金保険 399

(1) 国民年金 399

a 適用状況
 (平成元～5年度末) 399

b 保険料徴収状況
 (平成元～5年度) 400

c 年金給付状況(受給権者)
 (平成元～5年度末) 400

(2) 厚生年金 401

a 適用状況
 (平成元～5年度末) 401

b 保険料徴収状況
 (平成元～5年度) 401

195 養育院 402

(1) 養育院の施設別利用状況
 (平成5年度) 402

(2) 養育院の施設別利用者数
 (平成元～5年度末) 402

(3) 養育院の年齢別入所者数
 (平成5年度末) 403

196 社会福祉施設数(平成4, 5年) 404

197 地域別福祉事務所数及び民生委員数
 (平成元～5年) 405

XVI 都民経済計算

198 都内総生産と総支出勘定
 (平成3, 4年度) 406

199 経済活動別都内総生産
 (平成3, 4年度) 406

200 都民所得の分配(平成3, 4年度) 407

201 都民総支出(名目)(平成3, 4年度) 408

202 都民総支出(実質)(平成3, 4年度) 409

XVII 財 政

203 会計別予算, 決算額(平成元～5年度)
 歳出 410

204 一般会計款別予算, 決算額
 (平成元～5年度) 411

205 平成5年度特別会計予算, 決算額 412

206 平成5年度公営企業会計予算, 決算額 415

207 普通会計決算額(平成元～5年度) 418

(1) 歳入 418

(2) 歳出 418

a 目的別 418

b 性質別 418

208 一般会計決算額(平成元～5年度) 419

(1) 歳入 419

(2) 歳出 419

209 区普通会計決算額(平成3～5年度) 420

(1) 歳入 420

(2) 歳出 420

210 市町村普通会計決算額(平成3～5年度) 422

(1) 歳入 422

(2) 歳出 424

211 国税収納済額(平成元～5年度) 426

212 都税収入済額 428

(1) 税目別(平成元～5年度) 428

(2) 地域別(昭和63～平成4年度) 429

213 都民の地方税負担額 430

(1) 年次別地方税負担額
 (平成3～4年度) 430

(2) 地域別個人住民税負担額
 (昭和63～平成4年度) 430

214 会計別東京都債現在高
 (平成5年度末) 432

215 公有財産 434

(1) 都有(平成5年度末) 434

(2) 区有(平成元～5年度末) 434

XVIII 教育及び文化

216 学校数, 教員数及び在学者数
 (平成5年度) 436

217 小学校 437

(1) 地域別学校数及び学級数
 (平成3～5年度) 437

(2) 地域, 学年別児童数
 (平成3～5年度) 438

(3) 地域別教員数
 (平成3～5年度) 440

218 中学校 442

(1) 地域別学校数及び学級数
 (平成3～5年度) 442

(2) 地域, 学年別生徒数
 (平成3～5年度) 443

(3) 地域別教員数(本務者)
 (平成3～5年度) 444

219 高等学校 445

(1) 学校数(平成5年度) 445

(2) 課程別学科数(平成5年度) 445

(3) 地域別学校数, 生徒数及び教員数
 (国・公立)(平成3～5年度) 446

(4) 地域別学校数, 生徒数及び教員数
 (私立)(平成3～5年度) 447

220 盲, 聾, 養護学校(平成3～5年度) 448

(1) 学校数, 教員数(本務者)及び職員数 448

(2) 幼児, 児童及び生徒数 448

221 幼稚園(平成3～5年度) 449

(1) 地域別園数, 学級数, 幼児数及び
 教員数(国・公立) 449

(2) 地域別園数, 学級数, 幼児数及び
 教員数(私立) 450

222 地域別専修・各種学校数, 生徒数及び教員数
 (平成3～5年度) 451

223 地域, 理由別不就学者数 452

(1) 地域別不就学学齢児童及び生徒数 (平成元～5年度)	452
(2) 理由別不就学学齢児童及び生徒数 (平成5年度)	452
224 小・中学校学級編制方式・理由別長期欠席児童 数(生徒数), 遠距離通学者数, 帰国子女数及び 外国人児童数(生徒数) (平成3～5年度)	454
225 学校施設の面積	456
(1) 用途別学校土地面積 (平成元～5年度)	456
a 公立	456
b 私立	456
(2) 用途別学校建物面積 (平成元～5年度)	457
a 公立	457
b 私立	457
226 中学校卒業後の状況	458
(1) 卒業後の状況(平成3～5年度)	458
(2) 高等学校本科, 盲・聾・養護学校高等部 本科, 高等専門学校への入学志願者数 (平成3～5年度)	458
(3) 産業及び就職地別就職者数 (平成3～5年度)	459
227 高等学校卒業後の状況	459
(1) 産業別就職者数(昭和58～平成5年度) ..	459
(2) 卒業後の状況(平成5年度)	460
(3) 職業別就職者数(平成5年度)	461
228 幼児, 児童及び生徒の年齢別発育平均値 (昭和48～平成5年度)	462
229 国公立図書館	464
(1) 設立及び地域別施設状況 (平成5年度末)	464
(2) 都立図書館蔵書数 (平成3～5年度末)	465
(3) 都立図書館入館者, 館外貸出登録者及び 職員数 (平成3～5年度末)	465
(4) 公立移動図書館(平成5年度)	465
230 博物館及び同種施設数(平成3～5年度末) ..	466
231 国立美術館, 博物館	466
(1) 東京国立博物館	466
a 備付品数(平成3～5年度末)	466
b 観覧人員(平成3～5年度)	466
(2) 国立西洋美術館(平成3～5年度)	466
(3) 東京国立近代美術館	467
a 備付品数(平成3～5年度末)	467
b 観覧人員(平成3～5年度)	467
232 東京都美術館(平成3～5年度)	467
233 恩賜上野動物園	468
(1) 種類別動物数(昭和60～平成5年度末) ..	468
(2) 月別入園人員(平成元～平成5年度)	468
234 多摩動物公園	469
(1) 種類別動物数(昭和60～平成5年度末) ..	469
(2) 月別入園人員(平成元～平成5年度)	469
235 テレビ契約数(平成3～5年度末)	470
236 娯楽場数(平成元～平成5年末)	471
237 公園(平成5年3月31日)	472
(平成6年3月31日)	474
238 国籍別宿泊客及び入国外国人数 (平成元, 2年)	476

(1) 登録ホテル・旅館宿泊客数(全国及び東 京都)	476
(2) 国籍別・目的別入国外国人数(全国)	476
XX 衛生, 清掃及び公害	
239 地域別医療施設数(平成元～5年)	478
240 医療従事者数	480
(1) 地域別(昭和59～平成4年末)	480
(2) 業務の種類別(平成2, 4年末)	481
241 病院	482
(1) 種類別病床数 (平成4, 5年)	482
(2) 在院及び外来患者延数 (平成元～5年)	482
242 都立病院, 産院の利用状況(平成元～5年) ..	482
243 薬剤師及び薬事関係施設 (平成元～5年末)	482
244 乳幼児医療福祉施設利用状況 (平成元～5年度)	483
(1) 乳児院	483
(2) 虚弱児施設	483
(3) 肢体不自由児施設	483
(4) 重症心身障害児施設	483
245 保健所活動状況(平成元～5年度)	484
246 法定及び指定伝染病患者数 (平成元～5年)	484
247 届出伝染病及びその他の予防法による疾病の患 者数(平成元～5年)	485
248 主要死因別死亡数(平成元～5年)	486
249 年齢(5歳階級), 主要死因別死亡数 (平成5年)	488
250 主要死因別乳児死亡数(平成元～5年)	489
251 環境及び食品衛生監視対象施設数 (平成元～5年度末)	490
252 都民の栄養摂取状況(昭和35～平成5年)	492
(1) 1人1日当たりの栄養摂取量	492
(2) 1人1日当たりの食品群別摂取量	492
253 清掃用機材(平成5年度末)	493
254 ごみ・し尿(平成5年度)	494
255 区部におけるごみの収集状況 (平成元～5年度)	496
256 産業廃棄物処理・処分状況(昭和62年)	496
257 大気汚染, 騒音振動, 水質汚濁の苦情, 陳情受 付件数(平成元～5年度)	497
258 地盤沈下量(昭和54～平成5年)	498
259 地下水揚水量の推移(昭和54～平成5年) ..	498
260 大気汚染物質測定平均値(平成元～5年度) ..	498
261 主要河川の水質状況(平成元～5年度)	502

XX 選挙及び職員

262 選挙人名簿登録者数(平成2～6年)	506
263 選挙別人口, 有権者数及び投票率	507
(1) 衆議院議員選挙	

(昭和55～平成5年) 507

(2) 参議院(東京都選出)議員選挙
(昭和55～平成4年) 507

(3) 都議会議員選挙(昭和56～平成5年) 507

(4) 都知事選挙(昭和50～平成3年) 507

264 都議会委員会別請願及び陳情件数
(平成元～5年) 508

265 選挙区、会派、年齢別都議会議員数
(平成6年10月1日) 508

266 職員数 509

(1) 都(平成5年4月1日) 509

(2) 区(平成5年4月1日) 510

(3) 市(平成5年4月1日) 510

(4) 町村(平成5年4月1日) 511

(5) 教職員(平成5年5月1日) 511

(6) 警察(平成5年末) 511

(7) 消防(平成5年度末) 511

285 歩行者がわの事故原因による人身事故発生件数
及び死傷者数(平成元～5年) 540

286 子どもがわの原因別子どもの交通事故死傷者数
(平成元～5年) 541

287 消防署別救助活動状況
(平成3～5年) 542

288 地域別火災の発生状況
(平成4, 5年) 544

289 原因別火災件数(平成元～5年) 546

290 種類別救急件数 548

(1) 年及び月別(平成元～5年) 548

(2) 地域別(平成5年) 548

付表: 都道府県勢一覧 550

削除統計表一覧

前回の東京都統計年鑑に集録されていたが、今回削除した統計表

XXI 司法、警察及び消防

267 登記(平成元～5年) 512

(1) 商事会社 512

(2) 土地及び建物 513

268 民事事件の種類、裁判所別件数
(平成4, 5年) 514

269 執行官事務の種類別件数(平成元～5年) 516

270 検察事件の検察庁別受理、処理人員
(平成3～5年) 517

271 家事審判事件の種類別件数
(平成4, 5年) 518

272 家事調停事件の種類別件数
(平成4, 5年) 520

273 人権侵害事件の種類別件数
(平成4, 5年) 522

274 刑事事件の種類、手続、裁判所別人員
(平成5年) 524

275 少年保護事件 526

(1) 種類別人員(平成3～5年) 526

(2) 年齢、行為別人員
(平成4, 5年) 526

276 不良行為少年の行為別補導状況
(昭和60～平成5年) 528

277 ぐ犯少年の行為別補導状況
(昭和60～平成5年) 528

278 刑法犯の種類別発生件数 530

(1) 地域及び署別(平成5年) 530

(2) 年及び月別(平成元～5年) 534

279 刑法犯の種類別検挙件数(平成元～5年) 534

280 刑法犯の種類別検挙人員
(平成元～5年) 536

281 少年犯罪の種類別補導人員
(平成元～5年) 536

282 交通事故発生件数、死傷者数及び自動車台数
(平成元～5年) 538

283 時刻、曜日別交通事故発生件数
(平成元～5年) 538

284 車両がわの事故原因による人身事故件数及び死
傷者数(平成元～5年) 539

地域、年齢及び男女別基幹的農業従事者数
(平成2年2月1日) 126

地域、経営耕地面積及び農産物販売金額規模別
農家数(平成2年2月1日) 128

地域、農作物部門別収穫面積(露地)
(平成2年2月1日) 130

地域、農作物販売金額1位の部門別農家数
(平成2年2月1日) 130

地域、利用地種別計画森林面積
(平成2年2月1日) 132